

一般社団法人東京都農住都市支援センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出えんを行っている団体に対して、団体の事業が出えん等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	一般社団法人 東京都農住都市支援センター	平成29年10月2日及び3日	平成27年度(平成27.4.1～平成28.3.31)及び
局	産業労働局	平成29年9月11日及び 同年10月4日	平成28年度(平成28.4.1～平成29.3.31)の事業

2 団体の概要

設立の目的	農と住の調和した安全・安心なまちづくりを基本として、東京における農業及び農地の持つ多面的機能の発揮を促進するため、都民・農業者・農業協同組合が一体となった取組を支援する事業を行い、もって豊かな都民生活の実現と東京農業の普及に寄与することを目的として設立
主な沿革	昭和47年10月 社団法人東京都農住開発協会設立 平成22年4月 一般社団法人東京都農住都市支援センターへ移行
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農と住の調和したまちづくりの推進及び支援</li> <li>・ 農業・農地のもつ多面的機能発揮の促進・研究</li> <li>・ 土地利用等に関する調査研究及び資産管理事業に必要な情報収集と情報提供の実施</li> <li>・ 安全・安心なまちづくりを目指す優良賃貸住宅等の建設・賃貸住宅一括貸しの普及指導・研究</li> <li>・ 農業協同組合が行う資産管理事業に対する指導及び相談 ほか</li> </ul>
所在地	東京都立川市柴崎町三丁目5番24号

組 織	1 事務局	
人 員	役員 14 名（会長 1 名、理事 10 名、監事 3 名、専務理事を除き全て非常勤） 職員 10 名	
都 と の 関 係	出えん（表 1）	公益財産積立預金（注 2） 5 億 6,770 万円のうち、 3 億 5,254 万 1,700 円（62.1%）
	経常収益に占める都からの収益	経常収益 6,682 万余円のうち、0 円（0%）
	職員の派遣等	非常勤役員 2 名を都から派遣
	東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

（注 1） 上記数値等は平成 29 年 3 月 31 日現在

（注 2） 公益財産積立預金は、公益目的支出計画に基づき、公益目的事業・継続事業を実施するための積立預金であり、毎年度取り崩していく。

（表 1） 出えん金残高

（単位：千円）

出えん金名	平成 26 年度末 残高	平成 27 年度			平成 28 年度		
		出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
公益財産積立預金	653,700	0	47,920	605,780	0	38,080	567,700
うち都分	405,947	0	29,758	376,189	0	23,647	352,541

### 第3 監査の結果

#### 1 運営に関する事項

(単位：千円、%)

科目	平成 26年度	平成27年度		平成28年度			
			増減額	増減率		増減額	増減率
経常収益	68,084	68,575	490	0.7	66,828	△ 1,746	△ 2.5
経常費用	106,888	102,494	△ 4,394	△ 4.1	105,774	3,279	3.2
当期経常増減額	△ 38,803	△ 33,919	4,884	△12.6	△ 38,945	△ 5,026	14.8
資産合計	698,644	666,902	△31,741	△ 4.5	631,341	△35,561	△ 5.3
負債合計	11,232	13,410	2,177	19.4	16,794	3,384	25.2
正味財産合計	687,411	653,492	△33,919	△ 4.9	614,546	△38,945	△ 6.0

#### (1) 監査の観点

本監査では、主に、一般社団法人移行後の事業は適正に行われているか、また、会計経理等、財務事務に関する内部統制は適正に行われているかなどの観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

#### (2) 事業実績

一般社団法人東京都農住都市支援センター（以下「センター」という。）の公益目的事業については、公益目的支出計画により一般社団法人移行時の財産額を22年間で計画的に活用することが義務付けられ、共益目的事業の資産管理事業支援については、公益目的事業を展開するための主要な事業と位置付け実施している。公益目的事業として農業まちづくり、継続事業として農地保全を主体とした面整備事業の支援及び安心・安全なまちづくりの展開、共益目的事業として資産管理事業の支援を実施している。また、センターは、3か年計画（平成28年度から平成30年度まで）を策定し、事業を執行している。

#### (3) 収益及び費用の状況

認可された公益目的支出計画に基づく公益目的収支差額は、4,229万4,000円であり、公益目的財産額を毎年約4,200万円取り崩して事業執行し、あわせて、会費等収入により共益目的事業を実施していることから、収支状況については、経常費用が経常収益を上回る状況となっており、当期経常増減額は毎年約3,300万円から3,800万円の経常減となる構造となっている。

#### (4) 財政状態

公益目的支出計画に基づき事業執行していることから、毎年、資産合計及び正味財産合計は減となっている。

## (5) 事業運営に関する評価

センターは、平成22年4月に一般社団法人に移行後、7年が経過しており、3か年計画に基づき公益事業等及び共益目的事業を着実に実施している。

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について、事業執行に関する書類等を見たところ、財務事務は、経理規程に定められている会計方針等に基づいて適正に処理されている。

センターは、引き続き、公益目的支出計画に基づき着実に事業を執行していくことが必要である。

運営に関する事項は以上のとおりであり、センターの事業は、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、出えんの目的に沿って運営されていると認められる。

## 2 指摘事項

### (1) 団体

#### ア 個人情報の管理を適切に行うべきもの

センターでは、公的機関農住賃貸住宅一括貸事業を行っている。センターは、この事務処理の中で、センターの会員である農業協同組合の組合員が所有する賃貸住宅家賃の振込先確認のため、オーナーの口座情報を取り扱っている。

センターは、「個人情報の適正な取扱いに関する要領」（平成22年4月施行）を定め、保有する個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならないとしている。

ところで、この口座情報の保管状況について見たところ、電子データは、センターの共通サーバ内フォルダに保管されているが、パスワードが設定されておらず、担当者以外の者が閲覧できる状況となっており、適切でない。

センターは、個人情報の管理を適切に行われたい。

(一般社団法人東京都農住都市支援センター)

#### 第4 運営状況の概要

##### 1 運営状況

##### (1) 事業実績

##### ア 農業まちづくりの調査・研究、啓発・情報発信

(単位：千円)

事業名・事業内容	実績		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農業まちづくり（公益目的事業）	14,443	15,913	15,358
農業まちづくりの調査・研究会 アンケート調査 研究会等開催	1回 112名 10回	1回 28名 8回	1回 36名 4回
都民への「東京農業」の啓発・情報発信 農業まちづくり基礎講座の開催 農地保全基礎講習会の開催 農の風景・景観コンテストの共催 東京産野菜の無料配布 東京都農業祭への参加	3回 84名 1回 40名 1回 4件 2回(かぶ、人参) 11月	3回 73名 1回 47名 1回 2件 2回(ミズナ) 11月	3回 66名 1回 48名 1回 3件 1回(かぶ) 11月

##### イ 都市農地を対象とした土地区画整理の調査・研修

(単位：千円)

事業名・事業内容	実績		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農地保全を主体とした面整備事業の支援 (継続事業)	17,296	15,458	15,515
新規調査地区の基礎調査の実施	1地区2.0ha	3地区2.5ha	3地区3.3ha
土地区画整理研修会の開催	1回 10名	1回 11名	1回 14名
小さな土地区画整理研修会の開催	—	4回 121名	2回 109名

##### ウ 公的機関への農住賃貸住宅一括貸事業

(単位：千円)

事業名・事業内容	実績		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
安心・安全なまちづくりの展開（継続事業）	18,739	18,567	19,733
長期契約の確保に伴う契約更新作業の効率化 事業検討会説明会等 契約更新物件	3回 141名 59件 823戸	3回 132名 51件 681戸	3回 131名 59件 776戸
公的機関農住賃貸住宅一括貸連絡会への支援 研修会	2回 143名	2回 129名	2回 140名

エ 資産管理事業支援の研修会・講習会・情報の提供

(単位：千円)

事業名・事業内容	実績		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資産管理事業の支援（共益目的事業）	29,122	29,087	29,075
くらしの相談機能充実のための研修会・講習会	11回 239名	10回 228名	9回 167名
組合員の税務申告、遺言、相続等に関する支援 研修会等	1回 14名	1回 15名	1回 13名
業務支援情報の提供・研究 機関誌発行 センター情報配布	57部×12月 18部×4回	71部×12月 18部×4回	71部×12月 18部×4回
資産管理部会活動の支援 情報誌発行 研修会	8,550部×6回 4回 633名	8,520部×6回 4回 618名	8,455部×6回 4回 642名

(注) 共益目的事業は、会員である農業協同組合からの会費や研修会収入で賄われている。

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位：千円、%)

科目	平成 26年度	平成 27 年度		平成 28 年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	68,084	68,575	490	0.7	66,828	△ 1,746	△ 2.5
受取会費	50,315	50,096	△ 219	△ 0.4	49,881	△ 215	△ 0.4
事業収益	14,155	14,631	475	3.4	13,654	△ 976	△ 6.7
その他	3,614	3,847	233	6.5	3,293	△ 554	△ 14.4
経常費用	106,888	102,494	△ 4,394	△ 4.1	105,774	3,279	3.2
事業費	79,602	79,027	△ 574	△ 0.7	79,683	655	0.8
管理費	27,286	23,466	△ 3,819	△ 14.0	26,091	2,624	11.2
当期経常増減額	△ 38,803	△ 33,919	4,884	△ 12.6	△ 38,945	△ 5,026	14.8
当期一般正味財産増減額	△ 38,803	△ 33,919	4,884	△ 12.6	△ 38,945	△ 5,026	14.8

## (3) 財政状態

## ア 主要科目の推移

(単位：千円、%)

科目	平成 26年度	平成27年度		平成28年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	2,731	17,391	14,659	536.6	17,783	391	2.3
預金	2,731	17,391	14,659	536.6	17,684	293	1.7
未収金	0	0	0	—	98	98	—
固定資産	695,912	649,510	△46,401	△ 6.7	613,557	△35,953	△ 5.5
特定資産	664,015	618,227	△45,788	△ 6.9	583,259	△34,968	△ 5.7
その他固定資産	31,897	31,283	△ 613	△ 1.9	30,298	△ 985	△ 3.1
資産合計	698,644	666,902	△31,741	△ 4.5	631,341	△35,561	△ 5.3
流動負債	2,395	2,209	△ 186	△ 7.8	2,544	335	15.2
未払金	261	236	△ 25	△ 9.6	209	△ 26	△ 11.3
預り金	656	727	70	10.8	1,026	298	41.1
賞与引当金	1,478	1,246	△ 232	△ 15.7	1,309	63	5.1
固定負債	8,837	11,201	2,364	26.8	14,250	3,049	27.2
役員退任慰労引当金	808	1,878	1,070	132.4	2,948	1,070	57.0
退職給与引当金	8,029	9,323	1,294	16.1	11,302	1,979	21.2
負債合計	11,232	13,410	2,177	19.4	16,794	3,384	25.2
指定正味財産	0	0	0	—	0	0	—
一般正味財産	687,411	653,492	△33,919	△ 4.9	614,546	△38,945	△ 6.0
正味財産合計	687,411	653,492	△33,919	△ 4.9	614,546	△38,945	△ 6.0
負債及び正味財産合計	698,644	666,902	△31,741	△ 4.5	631,341	△35,561	△ 5.3

## 2 参考資料

### (1) 公益目的支出計画の実績

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
1 公益目的財産額	890,370	890,370	890,370
2 当該事業年度末の公益目的収支差額累計 (③+④)	214,103	255,167	297,006
① 当該事業年度の公益目的支出額	50,479	49,940	50,607
② 当該事業年度の実施事業収入の額	7,858	8,875	8,768
③ 当該事業年度の公益目的収支差額 (①-②)	42,620	41,064	41,839
④ 前事業年度末日の公益目的収支差額	171,482	214,103	255,167
3 当該事業年度末日の公益目的財産残額 (1-2)	676,267	635,202	593,363

(2) 3か年計画（平成28年度～平成30年度）

事業名	事業重点事項		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業まちづくり（公益目的事業）	① 農業まちづくり研究会における「次世代へつなぐ都市農業経営の多様な取組」の研究 ② 都民に対する「東京農業」の理解促進・情報発信	資産管理・都市農業実態調査の実施（8月1日基準）  （平成28年度計画を引き続き実施）	（平成28年度計画を引き続き実施）
農地保全を主体とした面整備事業の支援（継続事業）	① 行政機関等と連携した「小さな土地区画整理事業」の推進 ② 土地区画整理組合等への事務局支援 ③ 生産緑地活用としての農業体験・農園の普及	（平成28年度計画を引き続き実施）	（平成28年度計画を引き続き実施）
安心・安全なまちづくりの展開（継続事業）	① 長期契約の確保及び契約更新対応の充実・効率化 ② 公的機関農住賃貸住宅一括貸連絡会の支援・連携	（平成28年度計画を引き続き実施）	（平成28年度計画を引き続き実施）
資産管理事業の支援（公益目的事業）	① 相続・事業承継支援への相談機能強化 ② J A資産管理部会活動への支援充実 ③ 農地保全・税制改正動向への中央会等との連携 ④ 相続・事業承継支援研究会の開催	資産管理・都市農業実態調査の実施（8月1日基準）  （平成28年度計画を引き続き実施）	J A東京大会議案素案検討  （平成28年度計画を引き続き実施）